

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
442011	大分県	大分市	中核市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			91.1%	98.6%
案内・受付			95.9%	91.1%
電話交換			89.1%	93.2%
公用車運転			78.0%	87.9%
し尿収集			96.1%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)			89.8%	71.6%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	直営を維持するが、退職者不補充とし、人員等について検討していく。	33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			96.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
35.0%	85.0%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		→	○ ○ ○ ○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
61.7%	13.3%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	7	1	14.3%	老朽化による修繕対象物件が多く、市側の責務が整理されていないので、導入の時期ではない。	3	業務を直営で行っており、行政サービスの責任と、市民サービスの維持を確保するため。	68.4%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	29	1	3.4%	施設の規模や利用状況、整備状況等を考えた場合、導入可能な施設ではない。	0		67.1%	48.0%
プール	11	1	9.1%	老朽化による修繕対象物件が多く、今後の方向性が定まっていないため、導入の時期ではない。	2	業務を直営で行っており、行政サービスの責任と、市民サービスの維持を確保するため。	76.6%	51.3%
海水浴場	1	0	0.0%	公園の管理は多額の業務委託で成り立っているが、その中には長期的な委託もあり、指定管理者制度の導入が困難なため。 *地元と協力して運営している部分があるため。	0		21.4%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		95.3%	86.7%
休養施設(公園遊歩道、海への家等)	1	1	100.0%		0		90.8%	75.9%
キャンプ場等	2	0	0.0%	キャンプ場開設期間が限定的であるため。	0		69.6%	58.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		68.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		64.9%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		55.0%	53.3%
大規模公園	3	0	0.0%	公園の管理は多額の業務委託で成り立っているが、その中には長期的な委託もあり、指定管理者制度の導入が困難なため。 *公園愛護会やボランティアと協力して運営している部分があるため。	0		56.4%	44.3%
公営住宅	69	62	89.9%	一部を直営管理しているが、建替えによる移転やその補償事務など通常の管理業務とは異なる業務があることや、指定管理者を指導監督する立場から、管理のノウハウを伝授する必要があるため。	0		62.7%	15.3%
駐車場	3	0	0.0%	付帯業務の駐車場のため。	0		74.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	無縁墳墓と疑われる墳墓の公告、改葬、整備作業が継続中であるため、直営で運営すべき施設であるため。	2	無縁墳墓など、古い時代からの歴史的背景に端を発する問題が多く、指定管理制度を導入するには、これらを整理する必要があるため。また準備・整理期間を要する。*業務を切り離さないため。	23.2%	22.3%
図書館	2	0	0.0%	指定管理者制における重要な施設であり、業務の専門性、地域ニーズへの対応、継続的運営の観点から指定管理者制度では業務の確保が難しいと判断しているため。また図書館は市民からの意見も、それを踏まえ、導入には慎重かつ丁寧な検討が必要であると考える。	1	公立図書館の運営において必要とされる、設置者との意思決定等における緊密な連携の観点、及び民間事業の経営手法での事業展開が困難な点による弊害に配慮する。	12.9%	19.8%
博物館(博物館、考古館、歴史館、博物館等)	2	0	0.0%	施設の特性上直営で行うべき業務であるため、指定管理者制度の導入によりコスト増が見込まれるため。	2	文化財の管理する施設であるため、地域の特性を踏まえながら、美術館運営を行う必要があるため。	45.5%	27.9%
公民館、市民会館	16	3	18.8%	社会教育施設として、職員に求められる専門性が高く、また地域の実情に即した柔軟な運営が求められるため。	14	スタッフの継続性や養成の必要性等の運営面が厳しい状況下では事業収益が見込みにくいことから、自治体職員と委託業者が業務の積み分けを図ることで、良質な市民サービス展開ができるものとする。	30.3%	23.1%
文化会館	0	0			0		62.8%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の健全育成)	1	0	0.0%	大分市の全小中学校の集団宿泊施設事業の受入れを行っており、活動の中心を指導者の職員(社会教育主事、指導主事)が行っているため。	1	主に大分市の全小中学校の集団宿泊施設事業に携わる活動で指導者の職員(社会教育主事、指導主事)を配置して、主導して活動を行っている。	49.2%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		83.3%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	48.5%
福祉・保健センター	3	3	100.0%		0		76.5%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	同和対策施設の一環として設置された施設であり、指定管理者制度にはなじまない。	1	自治体職員と地域住民との密接な関係が維持されており、これまで円滑な運営を行っている。	33.1%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド		
		単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
8.3%	26.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

実施予定

→	類型	実施予定時期
	自治体クラウド	
	単独クラウド	

検討中

○	○
---	---

単独クラウドへの移行費用調査を行った結果、構築・運用費用が現在よりも高額となることや、現状、大規模自治体において、自治体クラウドの導入が進んでいない状況にあることなどから、当初予定していた令和4年度の移行を見送った。また、基幹システムの次期更新時(令和6年度を予定)に向けて再度検討を行う。

未実施

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
88.3%		80.3%	